

予算事業説明シートの見方

事務事業の名称です。予算科目上の小事業名を記載しています。ただし、目的・内容が同種の複数の事業を一括して説明していることがあります。この場合、「〇〇事業 他〇事業」と一括して説明する事業数を併せて記載しています。また、予算書等では、いくつかの小事業をまとめて一つの事業として記載している場合があります。

この小事業の属する予算科目です。

この事務事業が該当する施策分野(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野)を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業の目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事業内容を記載しています。平成24・25年度の実績及び平成26年度の実施予定を併記しています。なお、事業内容を活動単位に区分し、表形式で記載している場合があります。

平成24年度決算、平成25年度当初予算、平成26年度当初予算案の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です。また、平成26年度の人件費については、人員配置が未定であるため、便宜的に平成25年度と同額を掲載しています。ただし、企業会計の人件費については予算等に人件費として計上されている実額を掲載しています。

平成25年度当初予算の事業費の明細と合計を記載しています(千円未満は四捨五入)。合計は25当初予算事業費と同額となります。

平成26年度当初予算額事業費ー平成25年度当初予算額事業費の額を記載しています。

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120050000-001					
				予算所管課	財務部財政健全化室							
				連絡先	(078)918-5086							
				事業所管課								
関連予算科目	会計	一般会計		自治/法定	自治事務	開始年度	平成24年度					
	款	総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法							
	項	総務管理費		実施方法	直営	○	補助・助成	その他				
	目	一般管理費			委託		指定管理					
事業	財政健全化推進事業											
施策分野	行政経営分野											
	6-5 健全財政の推進											
個別計画	行政改革実施計画											
対象(誰を・何を)	本市財政											
事業の意図(どういう状態にしたいのか)	歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。											
目的	1 財政健全化の推進 これまでの主な取り組み ① 平成25年6月に設置した明石市財政健全化推進協議会や市内6箇所で開催した市民との意見交換会等において、財政健全化の取り組みの考え方や市に裁量のある事業の見直しに関する協議を行った。 ② 公共施設のあり方検討のため、その基礎資料として公共施設白書を作成し、検討体制として施設配置適正化検討会議を設置した。 ③ ①の協議等での市議会、市民、関係団体の意見を勘案し、市に裁量のある事業の一部について平成26年度に見直すこととした。今後は、市議会、市民、関係団体との意見交換に加え、新たに設置予定である明石市財政健全化推進市民会議において、継続的な意見交換を行いながら、市政の全分野にわたって以下のとおり見直しを推進する。 ④ 市役所内部の取り組み 引き続き、内部事務の効率化を図るとともに、人件費の削減や歳入の確保に取り組む。 ⑤ 事務事業の見直し 市に裁量のある事業のうち、引き続き検討を行うとした事業について、方針を決定する。 ⑥ 公有財産の有効活用 (1)施設: 持続可能な公共施設運営を実現するため、各施設の設置状況や利用状況等を踏まえ、施設配置の適正化に係る計画を策定し、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を実施する。 (2)土地: 歳入の確保や維持管理経費の削減のため、活用予定のない市の未活用地を洗い出し、売却を進める。 ⑦ 受益者負担の適正化 受益者負担の算定基準等を作成するとともに、各種手数料、使用料等の改定案の検討を進める。 2 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。 3 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。											
事業内容	事業のコスト(単位:千円)			財源内訳				25年度人員配置(人)				
	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7.00	アルバイト	0.00	
	24決算	502	59,640	60,142	0	0	0	60,142	再任用	0.00	その他	0.00
	25当初予算	2,000	58,100	60,100	0	0	0	60,100	任期付	0.00	合計	7.00
26当初予算	2,592	58,100	60,692	0	0	0	60,692					
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額				
	報償費	財政健全化推進にかかる指導・助言者への報償費		240	報酬	市民会議委員への報酬		700				
	旅費	視察等旅費		151	報償費	市民会議への指導・助言に係る報償費		200				
	需用費	事務用品等		103	旅費	視察等旅費		110				
	委託料	広報あかし折込委託		1,470	需用費	事務用品等		99				
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金		36	委託料	広報あかし折込委託		1,400				
					その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金		83				
	合計(A)		2,000		合計(B)		2,592					
予算増減(B)-(A)	592		主な理由	市民参画のもとに、財政健全化の取り組みの着実な推進を図るため、市民会議を設置することによる委員報酬の増のため。								

平成26年度からの新規事業か平成25年度以前からの継続事業かを記載しています。なお、補正予算等により平成25年度の途中から開始した事業は新規事業としています。

「平成25年度 事務事業の総点検」の事務事業点検シートにおける整理番号を記載しています。

平成26年度における予算所管課(予定)と連絡先電話番号を記載しています。

平成26年度における予算所管課(予定)と事業所管課(予定)が異なる場合に、事業所管課名と連絡先電話番号を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の実施方法を記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。
「直営」・・・市が直接、事業を実施している
「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員、再任用職員、任期付短時間勤務職員等に区分して記載しています。平成26年度の人員配置は未定であるため、ここでは平成25年度の人員配置を記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。職員の区分の意味は以下のとおりです。
「正規」・・・正規職員
「再任用」・・・再任用職員
「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等
「アルバイト」・・・アルバイト事務員等
「その他」・・・臨時嘱託等その他職員
1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

平成26年度当初予算の事業費の明細と合計を記載しています(千円未満は四捨五入)。合計は26当初予算事業費と同額となります。

この事業に係る平成26年度予算事業費増減の主な理由を記載しています。